

第3章 施策

③ 新技術の普及促進

◎現状と課題

スマート畜産（ICT、IoT機器やロボット等の導入）の取組は、生産性の向上や労働力不足の解消など、本県畜産の更なる振興に向けて、必要不可欠である。現在、主に大規模経営で機器導入が進むなど、更なる技術進歩や新たな革新的技術の開発が望まれる中、大規模層への更なる導入促進に加え、中小規模層の実装に向けては、費用対効果の検証や最適な運用など実証情報の提供や分析が求められている。

また、新技術の検討においては、大学、民間企業と畜産試験場が連携した実証試験に取り組み、そこで得られた成果を生産者に波及させるためにも畜産試験場と普及センターの更なる連携が重要である。

◎目標値

小項目	基準（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
スマート畜産導入戸数	1,167戸	2,000戸	畜産振興課調べ
普及成果数	9件	35件（※R3～R7累計）	畜産試験場調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
スマート畜産の普及と試験課題の検討	実装事例の情報収集及び費用対効果の分析、事例集の作成、研修会の実施、フォローアップ調査等	①
	国庫及び県単事業等を活用したスマート畜産の実装に向けた支援	
	中小規模層へのスマート畜産技術の導入に向けた検討（特に肉用牛部門）	②
	飼養管理技術のデータ化・見える化に向けた検討	
	生産者・民間企業・農業団体・宮崎大学・農研機構等と連携した最新技術の実証	
新技術の検討及び研究成果の現場実装	新たな試験研究課題構築に向けた検討体制の充実・強化	③
	スマート畜産の現場を支える技術開発や新たな価値の創造、持続的な安全・安心を追求した技術開発	
	民間企業やJAグループなどの関係機関との連携によるオープンイノベーションの取組推進	
	研究成果の特許関係の保護、普及と連携した情報発信の強化	④
	公設試験場のあり方の検討及び人材育成の充実・強化	

◎重点的取組に係るスケジュール

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	事例調査及び分析	情報収集及び分析	事例集作成 研修会	事例研修会	追跡調査・分析	
②	肉用牛における 中小規模層へ検討	課題整理	実装に向けた検討		導入支援	
③	試験研究課題の 検討体制の充実	新たな課題検討体制の実施	試験検討体制の検証	検証を踏まえた体制の再構築		
④	普及と連携した 情報発信の強化	費用対効果等の検証	現場に即した試験課題の充実		新技術の現場への普及・実装	



【畜産クラスター事業で整備した分娩監視装置】



【畜産クラスター事業で整備した搾乳ロボット】



【「みやざき地頭鶏」幼雛期の飼養管理試験の状況】



【養豚排水処理のスマート新技術（BOD監視システム）】

第3章 施策

(2) 人材力の強靱化

① 担い手確保

◎現状と課題

担い手の高齢化や後継者不足等により、農家戸数が減少する中、飼養頭数は牛や豚が口蹄疫発生前の90%まで回復した。このことから、1戸当たりの飼養頭数は増加し、多頭化がより一層進む中、配合飼料価格の高騰など生産コストは高止まりしており、所得向上を図る上では、更なるコスト低減が必要となっている。

そのため、生産者には更に高い経営管理能力が求められており、生産基盤を維持・拡大させ、地域経済を活性化するためにも、中心的経営体の育成や経営管理能力の優れた経営者の育成、更には次世代を担う新規就農者等を確実に確保することが重要であり、就農しやすい環境作りに向けた研修施設の確保や経営承継の体制構築、アパート形式畜舎の整備など関係機関と連携した取組を進める必要がある。

◎目標値

小項目	基準（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
新規就農者数（畜産部門）	137人／年次	160人／年次	農業担い手対策課調べ
畜産クラスター事業の取組主体数	214主体	400主体	畜産振興課調べ
畜産技術・経営分析システム（産地分析）参加農家数	779件	1,000件	畜産協会調べ
農業大学校（畜産分野）の就農及び農業関係就職率	96% （卒時就農率77%）	100% （卒時就農率80%）	農業大学校調べ

◎具体的な取組内容

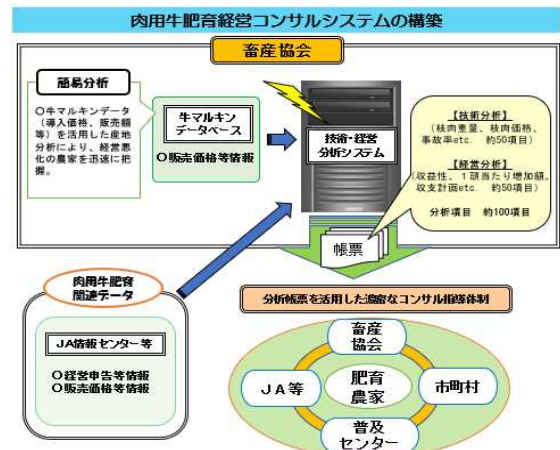
細項目	取組内容	重点
担い手対策	新規就農者等に向けた経営承継の体制の構築や持続的な次世代承継型生産基盤に資する畜産団地（アパート方式畜舎団地）の整備等による就農しやすい環境作りの実施	①
	事業等を活用し、技術・経営の濃密指導による新規就農者や中心的経営体の規模拡大推進	
	J A肉用牛繁殖センター等の拠点施設等を活用した研修体制の構築による法人就農、新規就農の促進	②
畜産クラスター事業への支援	拠点施設等の整備や中心的経営体が規模拡大するための取組に対する積極的な支援、法人経営への移行推進、事業継続に向けた国への積極的な要望活動の実施	③
新たな分析システムの構築や既存システムの利用拡大	新たな肥育技術・経営分析システム（産地分析）の構築と活用推進による経営管理能力の向上支援とともに、既存システム（肉用牛繁殖、酪農）の積極的な活用推進による経営管理能力の向上	④
農業大学校における畜産業への定着支援	就農及び農業関連企業への就職に向けた畜産の知識・技術や経営スキルの修得指導と必要な資格取得の推進	
	学生が進路を見いだせるインターンシップや法人マッチングの充実と就職対策の実施	

◎重点的取組に係るスケジュール

取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
① 新規就農しやすい環境作りの実施		団地構想や環境作りの検討		承継体制の構築や団地整備等の支援	
② 拠点施設を活用した研修体制の構築		研修体制の構築		担い手育成の実施	
③ 畜産クラスター事業による中心的経営体への積極的な取組支援の実施	掘り起こし 計画作成支援	掘り起こし 計画作成支援	掘り起こし 計画作成支援	掘り起こし 計画作成支援	掘り起こし 計画作成支援
④ 畜産技術・経営分析システムの構築及び活用推進	システム整備	分析システムの活用推進		儲かる肥育経営の実証	



【畜産クラスター事業で整備した養豚施設】



【肉用牛肥育経営コンサル体制の概要】



【農業大学校 児湯郡子牛品評会で優等賞首席（GC）獲得（R2年度）】



【畜産クラスター事業で整備した肉用鶏施設（集鳥・集ふんの自動化による多段式ケージ）】

第3章 施策

② 働き方改革

◎現状と課題

農家の高齢化の進行や担い手不足等から、農家戸数及び飼養頭羽数の減少による畜産生産基盤の脆弱化が懸念されている。今後を見据えて、持続可能な畜産を展開するために、分業体制の構築によるゆとりある経営の確立が必要であり、新規就農者の確保や新規参入者を呼び込むためにも畜産現場の働き方改革による労働環境の改善が急務である。

◎目標値

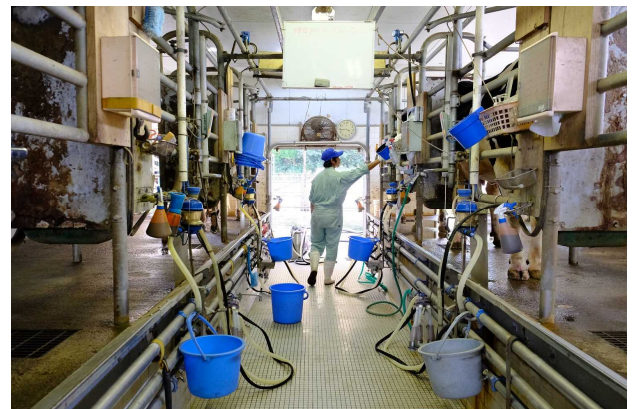
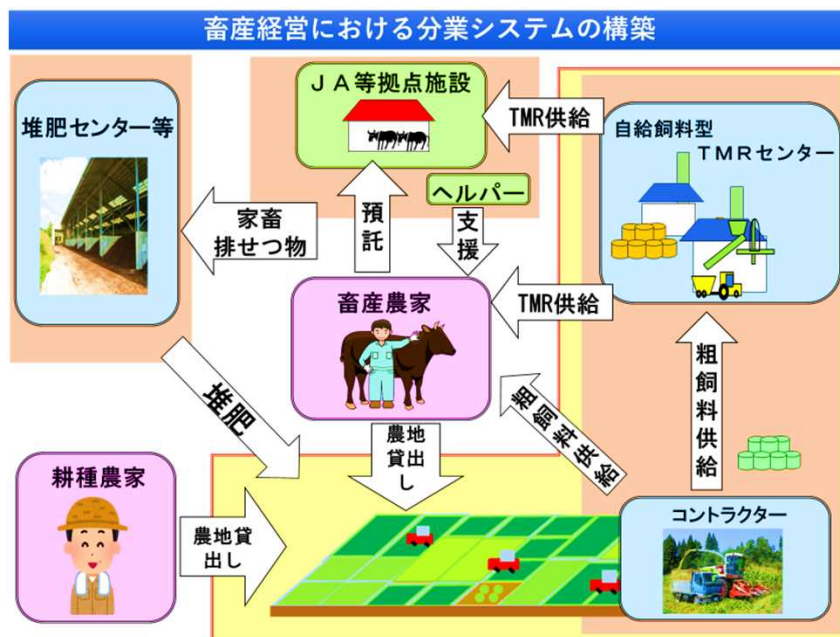
小項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
定休型ヘルパー組織数	3組織	9組織	畜産振興課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
定休型ヘルパー組織体制整備の支援	研修会開催等による他県の優良事例等の紹介など肉用牛定休型ヘルパー利用の推進と設立支援	①
	繁殖センター等拠点施設や農家における体験研修等によるヘルパー要員の育成	②
	酪農における定休型ヘルパー体制の維持	
	養豚における外部支援組織（ヘルパー組織など）体制整備への検討	
分業体制の構築	肉用牛におけるJA等拠点施設の整備推進や酪農における酪農公社を活用した後継牛の育成預託など、地域拠点施設の活用推進	
	販売型コントラクターの育成強化やTMRセンターの整備推進など、飼料生産の分業化の促進	③
	堆肥センター等を活用した家畜排せつ物処理の分業化の推進	

◎重点的取組に係るスケジュール

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	ヘルパー利用の推進	地域研修会の開催 先進事例調査			モデル地域での取組	モデル的取組の波及推進
②	ヘルパー要員の育成	農家等における体験研修等				
③	飼料生産の分業化の促進	TMRセンター等の整備推進		モデル地域の取組を波及推進		



【ヘルパーの飼養管理作業】

第3章 施策

③ 指導者確保

◎現状と課題

本県畜産の振興を図る上で、担い手の確保と同様に重要である高度な技術・経営の分析力を備えた指導者（畜産マスター）の計画的な育成にこれまで取り組むとともに、関係機関が連携してコンサルタント団を組織し、生産者の経営発展に資する体系的な指導体制を構築してきたところである。今後はこれらの取組をより一層推進しながら畜産マスターが修得した指導スキルを若手指導者等に広く還元するとともに、その取組を県内全体に波及させ、次代を担う世代にそのノウハウを承継、循環させることで指導体制の更なる強化を図る。

◎目標値

小項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
畜産マスター延べ数	60人	110人	畜産振興課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
指導者（畜産マスター）の育成	畜産マスターのスキルアップに向けた研修会や現地コンサルへの参加などの継続的な取組と生産現場でのフォローアップによる経営改善事例の波及拡大	①
	専技センターや畜産試験場、畜産協会等の関係団体と連携した若手指導者等の人材の育成	
地域コンサル体制の強化	新たな技術・経営分析システム（産地分析）や組織的・体系的指導体制の構築による地域コンサル体制の強化	②
地域ぐるみの担い手育成強化	普及センターの地域コーディネート機能をフル活用し、新規就農者の技術修得に向けたJA等のOB技術員や篤農家による技術承継を行うとともに、関係機関一体となって担い手技術指導を行う体制を整備	

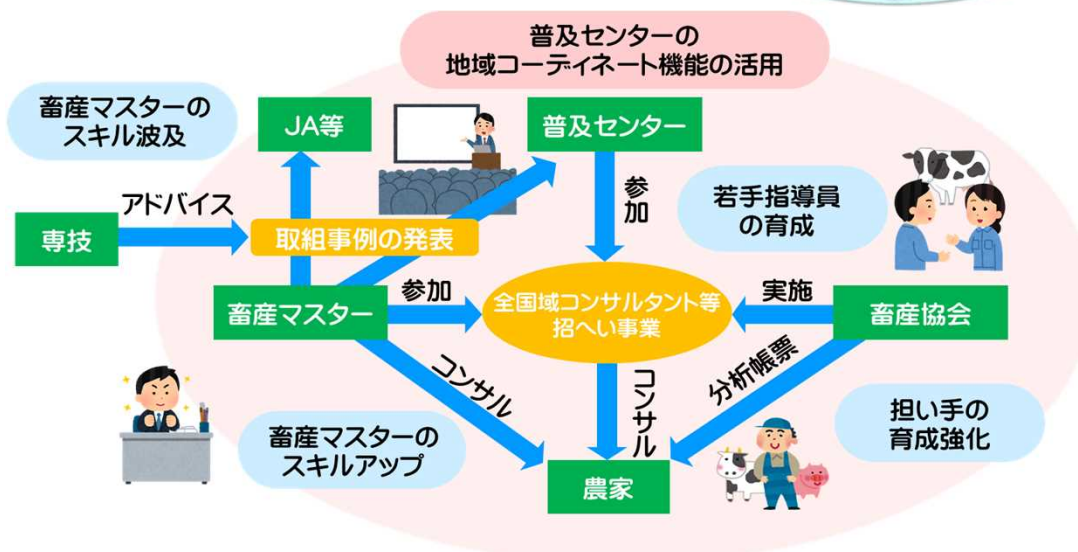
◎重点的取組に係るスケジュール

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	畜産マスターによる若手指導員の育成	畜産マスターの育成	畜産マスターのフォローアップ事例の波及			
			若手指導員の育成			
②	地域コンサル体制の強化	肥育分析システムの整備	各畜種分析システムの活用推進			



【畜産マスターの育成】

各畜種経営分析システムを活用した濃密な地域コンサル指導体制



【関係機関と連携した地域ぐるみの担い手育成強化】

第3章 施策

(3) 地域資源循環の強化

① 飼料自給率の向上

◎現状と課題

輸入依存からの脱却、脱炭素化、資源循環の推進を目指す国の「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、飼料自給率の更なる向上による輸入飼料の低減が求められるとともに、飼養頭数の増加や担い手の高齢化等に対応した自給飼料増産体制と飼料生産分業化へのニーズが更に高まっている。

このことから、水田裏作を活用した粗飼料生産の促進などによる自給飼料生産基盤の強化・拡大とともに、コントラクターや自給飼料型TMRセンターの整備推進等による飼料生産分業体制の更なる強化が必要である。

◎目標値

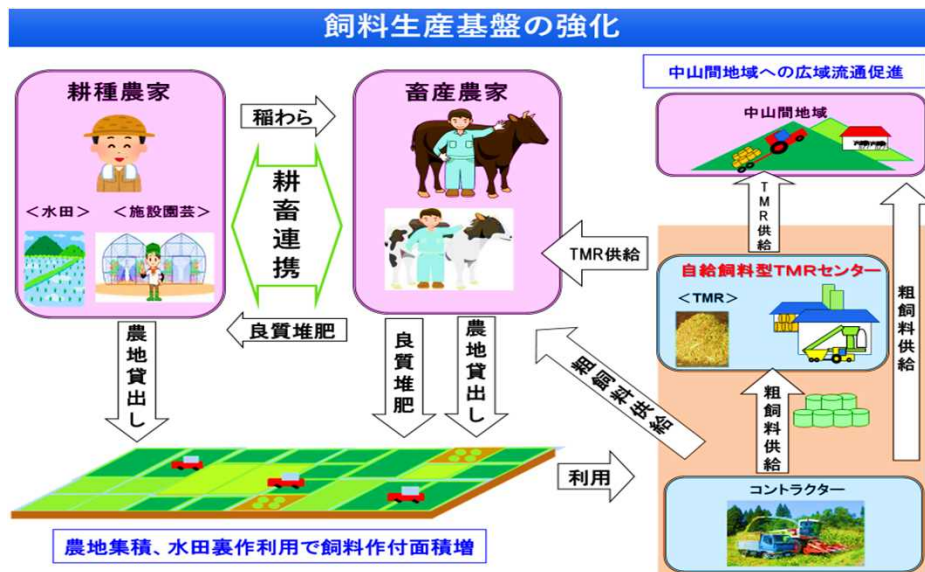
小項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）	出展
飼料作付面積（WCS、飼料用米含む）	33,600ha	35,000ha	農林水産統計
販売型コントラクター数	15組織	20組織	畜産振興課調べ
コントラクターの作業面積	4,118ha	5,250ha	畜産振興課調べ
放牧面積	231ha	270ha	畜産振興課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
飼料作物作付面積の拡大	人・農地プランを活用した地域内農地の幹旋や集約、ほ場整備やゾーニングにより、水田裏作を活用した粗飼料生産の促進及び耕畜連携による飼料用米の作付推進	
	畜産公共事業を活用した草地造成・整備等による自給粗飼料生産基盤の強化	
県産飼料の流通システムの確立	販売型コントラクターの育成による広域流通の推進	①
	自給飼料型TMRセンターの整備の推進	②
放牧の推進	繁殖雌牛の放牧による耕作放棄地等の未利用草地資源の活用	
未利用資源の活用	食品残さ等（焼酎粕、笹など）の活用推進	
飼料の品質向上	栄養価の高い良質粗飼料確保に向けた土づくりや適期刈取りの推進	

◎重点的取組に係るスケジュール

取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
① コントラクターの育成強化	ほ場管理システムの導入推進		モデル地域の取組を波及推進		
	販売型コントラクターの地域内外の連携強化				
	自給粗飼料の広域流通の取組強化				
② TMRセンター整備の推進	児湯地域のセンター整備			モデル地域の取組を波及推進	
	都城地域のセンター整備				



【コントラクターによる収穫作業】



【繁殖母牛へのTMR給与】

第3章 施策

② 脱炭素社会を目指した畜産バイオマスエネルギーの利活用と資源循環の推進

◎現状と課題

国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえた上で、今後の規模拡大に対応した持続可能な畜産経営の展開を図るためには、家畜排せつ物の畜産バイオマスエネルギー等への利活用推進や良質堆肥の生産及び利用拡大の推進が強く求められている。

このため、脱炭素社会を目指した畜産バイオマスから電力等へのエネルギー転換の推進と耕畜連携の更なる強化により、資源循環の促進に取り組んでいく。

◎目標値

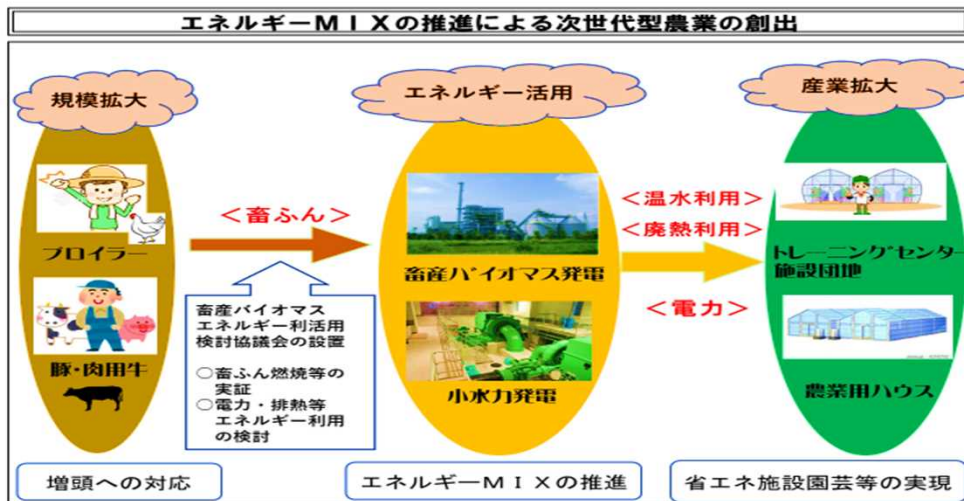
小項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）	出展
畜産バイオマス発電施設数	4 施設	7 施設	畜産振興課調べ
堆肥の広域流通量（県外・農外販売）	4, 081 t	8, 000 t	畜産振興課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
バイオマスエネルギー利活用検討協議会での取組推進	生産者及び堆肥センターへのアンケート調査による堆肥生産に係る実態把握、国の農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との連携による牛ふん等燃焼試験の実施	①
	他産業・分野と連携した燃焼灰等の活用検討（水産養殖業等）	
	園芸ハウス等耕種部門と連携した畜産バイオマスエネルギーの活用検討（電力、排熱等）	
地域におけるバイオマス活用検討	地域における畜産バイオマスエネルギーの活用検討、耕畜連携による酪農メタンバイオ液肥の実証調査	②
民間堆肥コンサルタント等との連携による広域流通の促進	耕種農家のニーズを踏まえ、それぞれの用途に応じた良質堆肥の生産指導	③
	化学肥料の低減に向けた良質堆肥の利用促進による耕畜連携の推進（コントラクター活用による堆肥散布の促進など）	
	民間コンサルタント等と連携し、堆肥の県内外に向けた広域流通や農業外利用の推進（鉄道貨物を活用した県外への流通拡大や大型肉用牛法人・食品加工業者・耕種部門とのマッチングによるモデル的な地域内流通の取組構築）	

◎重点的取組に係るスケジュール

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	バイオマスエネルギー利活用検討協議会による検討	アンケート調査による実態把握 牛ふん等燃焼試験 牛ふん燃焼スキームの整理	燃焼灰の活用検討		畜産バイオマスプラントの整備の推進	
②	地域における畜産バイオマス活用の検討	地域バイオマスエネルギーの活用検討 メタンバイオ液肥の実証調査			モデル的取組の波及推進	
③	耕畜連携による良質堆肥の利用促進		耕種農家のニーズを踏まえた良質堆肥の利用促進			
④	民間コンサルトとの連携による広域流通の促進		鉄道貨物を活用した広域流通の拡大 他産業とマッチングしたモデル的取組の推進			



【堆肥の農業外への流通】



【鶏ふん燃焼施設】



第3章 施策

3 販売・関連産業の発展に向けた取組

(1) 販売力の強靱化

① 販売戦略

◎現状と課題

関係機関が一体となり、「県産牛肉販売戦略」と「宮崎ブランドポーク販売戦略」、「みやざき地頭鶏販売戦略」に基づいた各種プロモーション活動をはじめ、販路拡大等に積極的に取り組む中、各ブランドの知名度向上が図られているが、コロナ禍など現況の経済事象に対応した販売力強化のためには、年々変遷する消費者ニーズやネット販売の拡大など消費構造の変化に対応していく必要があり、新たな販売戦略が求められている。

◎目標値

小項目	基準（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
宮崎牛指定店数	548店舗	600店舗	より良き宮崎牛づくり対策協議会調べ
宮崎ブランドポーク指定店数	227店舗	250店舗	宮崎ブランドポーク普及促進協議会調べ
みやざき地頭鶏指定店数	210店舗	230店舗	みやざき地頭鶏事業協同組合調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
宮崎県産牛肉の販売戦略	海外への輸出量及び販路の拡大のためのブランディング戦略と大都市圏におけるターゲットを絞った販売戦略による宮崎牛をはじめとする県産牛肉の認知度向上、ブランド力の強化	①
宮崎ブランドポークの販売戦略	「宮崎ブランドポーク」指定生産農場と販売店の拡大 生産農場の魅力や生産物の特徴をまとめた宣伝ツールの有効活用など県内銘柄豚の戦略的な情報発信によるブランド力の強化	②
みやざき地頭鶏の販売戦略	みやざき地頭鶏ならではの美味しさや機能性成分の追求と認知度の向上による販路拡大	③
特徴ある県産の食肉づくり	おいしさの追求に向けて、機能性成分、脂肪酸組成やアミノ酸組成など様々な肉質の向上に関する研究の推進 牛肉の多様な消費者ニーズ（赤身肉等）への対応と農家の所得確保に向けた取組の検討 ロース芯内脂肪含有量の増加等による高品質豚肉生産の推進や飼料用米等を利用した機能性豚肉生産等による高付加価値化	
関係機関一体となったプロモーション活動や多様な連携	「県産牛肉販売戦略」、「宮崎ブランドポーク販売戦略」及び「みやざき地頭鶏販売戦略」をより効果的なものとするため見直しを実施 東京、大阪、福岡等大消費圏域において、関係機関一体となったプロモーション活動の展開（商談会、PRフェア等） 県内外のイベント等の出店によるPR及び需要と供給を結びつけるマッチング機能の強化（みやざき地頭鶏） 異業種とのコラボレーション企画の実施等を契機とした販売体制の強化	

◎重点的取組に係るスケジュール

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	宮崎県産牛肉の販売戦略	戦略見直し				
		海外輸出促進と首都圏におけるPR活動 販売戦略に基づいたプロモーション活動の実施				
②	宮崎ブランドポークの販売戦略	戦略見直し				
		おいしさの「見える化」による宣伝ツールの活用促進 県内銘柄豚の官能評価や機能性成分の追求				
③	みやざき地頭鶏の販売戦略	戦略見直し				
		機能性成分表示による販路開拓 輸出拡大・新規販路開拓の推進				



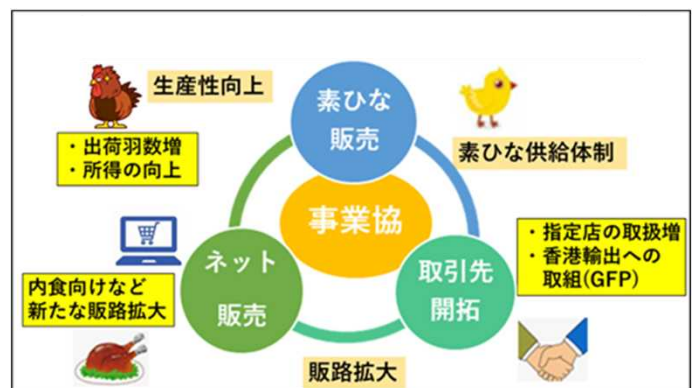
【大相撲優勝力士への「宮崎牛」贈呈】



【EU輸出基準を満たした食肉処理場の整備】



【宮崎ブランドポークおいしさの証明】
パンフレットと個別銘柄リーフレット



【改良型みやざき地頭鶏の生産拡大と販売戦略】

第3章 施策

② 輸出拡大

◎現状と課題

県産農畜産物は、輸出量及び輸出額ともに年々増加し、令和2年度に3,770t(55.2億円)と過去最高を更新した。中でも牛肉は686t(49億円)、鶏卵は、2,900t(5億円)と大きく伸び、全体の輸出量は対前年比264%となった。

国は、令和2年3月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、2030年に輸出5兆円目標を掲げ、輸出力の強化を推し進めていることから、本県としても成長分野として積極的な戦略を展開することにより、更なる輸出拡大をめざす必要がある。

◎目標値

小項目	基準(令和元年度)	目標(令和7年度)	出典
畜産物輸出額	44億円 (1,430t) 【内訳】 牛肉：41億円 (483t) その他：2.3億円 (947t)	66億円 (3,850t) 【内訳】 牛肉：58億円 (720t) その他：8.6億円 (3,130t)	畜産振興課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
輸出販売戦略の再構築	コロナ禍において消費行動の変化や輸出先国の情勢等も変わっていることから、各畜種毎の販売戦略を再構築し、更なる飛躍を目指す計画を策定	①
既存の輸出先国への輸出促進	牛肉については、経済連・ミヤチク・県の三位一体の取組を充実し、輸出パートナーとの連携を更に強化していく。また、コロナ禍で新たに需要の高まったEコマースや量販店による家庭向け消費への対応を強化し、高級部位以外の需要開拓を重点的に取り組む。さらに、輸出先国から求められる動物福祉(アニマルウエルフェア)の観点や血斑発生低減に積極的に取り組むとともに各畜産物において、GFPや輸出コンソーシアム関連事業を積極的に活用し、輸出の促進を図る	②
新たな輸出先国への取組構築	EUや中国など新たな市場のマーケティング調査を強化する。特に中国については、輸出再開の動きに合わせて、輸出準備を着実に進め、輸出パートナーとの連携を強化し、輸出再開のタイミングでいち早い対応ができるように積極的に取り組む。	③
輸出拡大に向けた体制強化	輸出拡大に必要な施設整備の推進	

※GFP(Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略で農林水産省が推進知る輸出プロジェクト)

◎重点的取組に係るスケジュール

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
①	PDCAサイクルによる輸出版売戦略の再構築	再構築	戦略実行			点検・改善
②	既存の輸出先国のニーズに沿った輸出促進活動の展開	パートナーとの連携				
		課題解決・コンソ事業支援				
③	先駆者利益を求めた新たな市場への積極的なアプローチ	EU市場の開拓に向けた調査及び課題解決				
		中国輸出に向けた調査		新たな輸出先国への開拓・調査		



【EU向けに「宮崎牛」初出荷
(令和元年8月)】



【『第92回アカデミー賞授賞式アフターパーティー』で3年連続の「宮崎牛」採用】

国庫補助事業「畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業」を活用

※生産者・食肉処理施設等・輸出事業者の3者がコンソーシアムを形成し、輸入国の衛生検疫規制や規格基準、現地ニーズに合わせた製品製造・輸出に一体的に取り組む「輸出産地」の形成を重点的に取り組む



第3章 施策

③ 関連産業の成長促進

◎現状と課題

本県の畜産物製造出荷額は、食料品製造業製造出荷額（3,644億円）のうち67%を占める重要な部門となっている。しかしながら、例えば肉用牛において生体での出荷等で県外へ移出する割合も相当数ある。他畜種においても同様であるが、県内での産地処理・加工を行うことが本県のフードビジネス振興の観点からも重要である。

一方で、加工処理したものを販売する「売り」の視点が重要であることから、マーケットインを重視し、ハード整備も含めた体制をより一層構築しながら、関連産業の更なる成長を促進する。

◎目標値

小項目	基準（令和元年度）	目標（令和7年度）	出典
畜産物製造業出荷額	2,456億円 (H30実績)	3,000億円 (R6実績)	工業統計調査
新たな食肉・食鳥処理施設の整備数	—	2か所	畜産振興課調べ
県内と畜場におけると畜頭数	1,092千頭	1,139千頭	衛生管理課調べ

◎具体的な取組内容

細項目	取組内容	重点
畜産関連産業との連携	畜産関連産業には、飼料の製造や輸送、と畜・解体、食品加工、副産物処理や堆肥化など多岐にわたる企業体が密接に関係していることから、これら関係者との連携を十分に図りながら情報共有に努め、関連産業の発展を支援	
食肉・食鳥処理施設の再編整備及び新たな施設整備に向けた支援	既存施設の整備・再編に向けた支援と新たな施設整備予定者との連携、法令に基づく手続きや補助事業等の活用に向けた支援。また、食肉処理に係る職人の育成に向けた共同カット研修など、処理場間の連携を促進	①
食肉関連企業への支援	食肉加工業等の企業誘致や既存企業による食肉部門の拡大を推進するとともに、6次産業化に取り組む法人等の経営を支援	
マーケットインの取組支援	畜産試験場や食品開発センター等において、食肉のおいしさの研究を実施し、その成果をもとに関係機関と連携しながら訴求点を追求するとともに、消費者のニーズの積極的な把握、マーケティング調査などを実施	②

◎重点的取組に係るスケジュール

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
① 施設の新設及び再編整備に向けた積極的な支援		新施設設計画作成支援		新施設設計画作成支援		
			新施設整備支援		新施設整備支援	
		既存施設の整備、再編の支援				
② おいしさの訴求点の追求とマーケティング調査の実施		おいしさ関連研究の実施			マーケティングによる検証及び改善	
			訴求点の検討			



【(株)ミヤチク都農工場】

- 竣工：H31年3月竣工
- 工期：H28～H30年度
- 事業費：77億円



【宮崎くみあいチキンフーズ(株)川南食品工場】

- 竣工：R元年6月竣工
- 工期：H28～R元年度
- 事業費：105億円

【最新鋭の食肉・食鳥処理施設】



【マーケティング調査の様子】

コロナに負けるな！宮崎牛応援キャンペーン！！

宮崎牛

宮崎牛は宮崎生まれ・宮崎育ちで定められた種雄牛の血統を引く4等級以上の黒毛和種です。宮崎県内生産者の高い技術で肥育された芳醇な味わいです。今回は特別に通常よりもお求めやすい価格で販売致します。この機会にぜひご利用下さい。

キャンペーン期間 令和2年5月31日(日)まで



宮崎牛ロースステーキ



宮崎牛ローススライス



宮崎牛ロース焼肉

【ECサイトによる宮崎牛応援キャンペーン ((株)ミヤチク)】

※キャンペーン時のミヤチクネット会員数
前：3,200名 → 後：13,000名に増加
32,271名 (R3.8.24時点) に増加中